



山本よしかず県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411

環境生活警察常任委員会

放射能や節電対策審査



6月県議会で開催された環境生活警察常任委員会(中央が山本義一委員長)

大勢の八街市民の信託を得て、県議会議員として再び活動することになった山本義一県議は、同僚議員に推されて環境生活警察常任委員会の委員長に就任、6月県議会ではリーダーシップを遺憾なく発揮して委員会審査を進めました。原発事故の影響

県議会特集

響の対応策が主な議題でしたが、県民の安全・安心や速やかな復興のために、他の2議案とともに可決すべきものと審査をまとめ、本会議で報告しました。県議会の環境生活警察常任委員会での審査と、6月補正予算について特集します。

3議案可決 山本委員長、本会議で報告

山本委員長はじめ12人の委員で構成する千葉県議会の環境生活警察常任委員会は、県当局から上程された一般補正予算案のうち、環境や警察関係の事業や予算について協議しました。

環境関係の主なものでは電力不足に対応するため、太陽光発電装置の導入に対して補助をする事業や大気中の放射能を測定する事業が審査されました。

千葉県の大気中の放射線量は市原市の県環境研究センターで計測され、公表されていますが、自分の街の放射線量を知りたいという住民の声が高まってきました。これらの声に市町村が対応するために携帯できる放射線量測定器を用意する

警察署、交番も被災

復旧への予算認める

震災による地盤液状化で、警察署や交番も被害を被りました。浦安警察署では庁舎周辺の地盤が陥没し、駐車場が地割れ、地中の埋設管が破損しました。同じく浦安市の富岡交番も使用に耐えないほどの被害

大規模停電を防ぐために節電が試みられています。信号機も電力消費量が少ないLED使用のものへの付け替えが進み、節電に一役買っています。LED使用の信号機は、通常の電球式の信号機と比較して、消費電力が6分の1でまかなえる一方で、県警では本年度、LED信号機約200基を県内交差点に設置する方針です。計画停電では、交差点の

節電へLED信号機

信号機が消灯し、事故の危険性が高まりました。県警では万一の停電でも信号機が消灯しないように、発電装置が付いた信号機の設置も進めていきます。小型発電機が信号機の近くに設置され、停電と同時に自動的に始動するタイプもあります。

ものは、35台の放射線量測定器が購入され、市町村に貸し出されています。海水浴場の海水中の放射線量調査も決まりました。千葉県には多くの海水浴場があり、毎年、たくさんの海水浴客が訪れます。海水の中の放射線量調査は「原発事故による海水中の放射能物質は大丈夫だろうか」という海水浴客の不安を払しょくし、安心して泳いでもおおうというもので、今夏、継続して実施されました。

談合の損害賠償 訴え提起も可決

同委員会ではこのほか、大気常時監視自動計測器の談合で県が損害を受けたとして、談合に参画したメーカー4社に対し、損害賠償の訴えを提起する議案について審査され、全員異議なく可決すべきものと決しました。

を受けました。このほか、千葉西警察署の検見川浜駅交番が斜めに傾いてしまったり、千葉県運転免許センターも地盤沈下の被害を被りました。警察署や交番は地域の安全を守る砦です。富岡交番

審査に当たって、委員から再発防止策の質問があり、県の担当者から「計測器の種類ごとに分割して発注するなど、より多くの業者が参加できるように入札の改善を図った」との説明がありました。

山本よしかず 県議事務所 TEL.043(440)7070 FAX.043(440)7030 〒289-1115 八街市八街ほ244

補正予算 原発事故に対応

放射能の総合監視体制構築



千葉県警の水上警察隊「ほうそう」に乗船して、海上から東京湾の護岸などを視察する環境生活警察常任委員会メンバー

ための予算が計上されました。また、震災に係わる調査や災害の予防を進め、災害に強い元気な千葉県づくりに目指されることになりました。

放射性セシウムが検出されましたが、それ以降は検出されないか、許容値を下回る数値でした。

太陽光発電導入の家庭に補助金支給
原発事故で電力の供給が心配されるようになっていますが、それへの対策も盛り込まれました。

牛飼料の放射能検査

放射性物質の総合監視体制の整備では、環境生活警察常任委員会で審査された放射線量測定器整備事業や海中の放射能濃度測定事業のほか、牛の原乳や飼料の牧草、トウモロコシなどの飼料などについて放射線物質検査の予算が盛り込まれ、計画通り、実施されています。

被災中小企業にサポートチーム

低利融資も実施

被災地の高齢者や障害者に対する市町村の相談・生活支援事業を手助けする予算も計上されました。 商工業者や農業者の支援にも力が入れられ、震災で

福島第一原子力発電所の事故で多くの住民が放射能の不安に直面していますが、八街市など7市2町の市町長が連名で、一日も早く不安を解消し、住民の健康と安全・安心な生活環境を確保してほしいと森田健作知事に要望しました。

放射能の不安解消を 八街市長らが要望書

か、子どもたちの健康と安全・安心な生活環境の確保のため保育園、幼稚園、学校、及び公園などの土壌の放射線量の測定・公表、学校などの屋外プール水の放射線量の測定・公表、農畜産物の放射線物質モニタリング検査の充実などを求めました。

勝浦市に計画の産廃処分場

建設反対の請願採択

環境生活警察常任委員会は、勝浦市の住民グループから出されていた、勝浦市鶴原地区で計画されている産廃処分場の建設に反対する請願書を全会一致で採択しました。

私立学校の耐震化促進

田を復旧する作業への交付金支給も決められました。 県は独自の補助制度を創設し、私立の幼稚園、小・中・高校の耐震診断や耐震改修に必要な経費を補助します。

6月県議会での主な議案は東日本大震災に対応するための補正予算でした。被災者の生活再建、インフラの整備、産業再生など、最優先に取り組むべき事業を計上した5月の補正予算に対し、今回の6月補正予算は深刻な状況が長引く原子

関連予算額 328億円

力発電所事故の影響への対応がテーマになりました。 328億円を投じ、放射性物質の総合監視体制の整備や電力供給不足・省エネルギー対策を推進するとともに、被災者や商工業者、農業者などへのさらなる支援、医療施設などの復旧の

4、5月の検査で牧草の一部から暫定許容値を上回る

県議会特集
地域の連携で 創造的発展を
山本よしかず 県議

この産廃処分場建設計画では、平成20年9月に勝浦市議会が、建設に反対する意見書を全会一致で可決し、知事に提出しています。 意見書では産廃処分場計画地の付近には別荘地やリ